伊達市空家等対策計画に基づく実施状況について

資料 1

基本方針	対策	実施状況	
(方針1) 空家等の適切な管理の促進	(1) 空家等の発生予防と適切な管理	実施	・固定資産税の納税通知書に空き家に関するチラシを同封し、空家等の発生予防と適正な管理の必要性について、周知を行っている。 ・市政だよりへの掲載や啓発パンフレットを作成し周知を行っている。 ・令和3年2月に伊達市シルバー人材センターとの間で「伊達市空き家等の適正な管理の推進に関する協定」を締結し、空き家の管理サポートなどの代行事業の推進を行っている。
	(2) 講習会、勉強会等による意識啓発	実施	・県、市町村、関係団体等で構成する福島県空家等対策連絡調整会議や県北地方部会に参加し、県内自治体の取組などの情報共有を行っている。 ・建築士会伊達支部などの各種団体が主催する講習会に参加し、先進事例の取組などの情報共有を行っている。
	(3) 相続の生前対策及び相続手続の促進	実施	・相続登記に関するパンフレットなどを市役所窓口や市内公共施設に配置し周知を行っている。
(方針2) 空家等の利活用の促進	(1) 空き家バンクの活用	実施	・平成29年3月より伊達市空き家バンクの運用をスタートさせ、民間では流通が難しい物件の流通を促進している。 ※令和4年1月現在 49件登録（うち、成約件数27件） ・平成29年3月に福島県宅地建物取引業協会と「伊達市空き家バンクの運用に関する協定」を締結し、空き家バンク登録物件に関する情報提供や空き家の媒介などにより、空き家バンクの円滑な運用を実施している。 ・空き家と利用者のマッチングの一層の促進のため、全国の空き家等の情報を簡単に検索できる「全国版空き家・空き地バンク」に参加している。
	(2) 空家・空き店舗等を利活用する取組み	実施	・県の補助制度（「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業補助金）や伊達市空き家改修等支援事業補助制度等により、空き家の有効活用のための改修補助を実施している。 ・伊達市空き店舗対策支援事業により、空き店舗の有効活用のための改修補助を実施している。
	(3) 空家等中古住宅の流通促進	実施	・県の住宅診断（インスペクション）補助制度がスタートし、空家等中古住宅の流通促進が図られている。
	(4) 空家相談会の開催	実施	・関係団体と連携し、桑折町・国見町・伊達市を対象とする空き家対策相談会を開催した。今後も、関係団体と連携した相談会の開催などを検討する。
	(5) 市街化調整区域内における空家等の有効活用策の検討	検討	・県主催の研修会や「空き家・遊休施設活用実践セミナー」に参加した。引き続き効果的な施策を検討する。
	(6) 除却した空家等に係る空地の利活用の検討	検討	・県主催の研修会や「空き家・遊休施設活用実践セミナー」に参加した。なお、伊達市内では、除却後の跡地で管理されていない事例がないため、今後も検討する。
(方針3) 管理不全な空家等への対応	(1) 所有者等による適正な管理がされていない空家等への対応	実施	・近隣住民等から苦情の連絡を受け次第、対象物件の現地調査を実施している。なお、適正な管理がなされていない対象物件については、特措法に基づき固定資産税情報の照会を行い、対象物件の所有者に適正管理通知を送付している。
	(2) 特定空家等となるおそれがある空家等への対応	実施	・近隣住民等から苦情の連絡を受け次第、対象物件の現地調査を実施している。なお、適正な管理がなされていない対象物件については、特措法に基づき固定資産税情報の照会を行い、対象物件の所有者に適正管理通知を送付している。
	(3) 特定空家等の判断基準	今後対応	・特定空家等を判断する基準（ガイドライン）は、現在、策定中である。
	(4) 伊達市空家等対策協議会の関与	今後対応	・特定空家等の認定を行うための協議会の開催について、伊達市特定空家等に関するガイドライン制定後に実施予定である。
	(5) 特定空家等への対応	今後対応	・特定空家等と認定された空家等の対応については、伊達市特定空家等に関するガイドライン制定後に実施予定である。